

## アジア心理学会の協働の展望

### アジア・太平洋地域の 心理学研究の現状と ICP

帝京大学文学部心理学科教授

繁榎算男 (しげます かずお)



#### Profile — 繁榎算男

1968年、東京大学教育学部卒業。1974年、アイオワ大学でPh.D.取得。東北大学教育学部講師、助教授、東京工業大学工学部助教授、同大学大学院総合理工学研究科教授、東京大学教養学部教授、同大学大学院総合文化研究科教授を経て、2009年より現職。専門は計量心理学。主な著書は、『ベイズ統計入門』（単著、東京大学出版会）、『意思決定の認知統計学』（単著、朝倉書店）、『後悔しない意思決定』（単著、岩波科学ライブラリー）など多数。

心理学という学問に、抽象的なレベルでは国境は存在しない。世界共通の心理学が存在し、その成果は共通の言語で語られるべきである。日本の心理学界においても、日本独自の発想から生まれた「心の理に関する和の学」ではなく、世界共通の心理学を学び、研究しているというよりよい。実際、日本で現在学ぶことができる心理学は、西洋的传统から発生したものがほとんどである。しかも、多くの場合、英語が共通語として研究や実践のために使われている。

日本で現在学んでいる心理学が、西洋的传统から生じたものであれ、それが結局は普遍的な心の学問である可能性は高いかもしれず、それはそれでよいのであるが、西洋中心の心理学研究の現状について若干のフラストレーションを感じているのは、実は日本の研究者だけではなく、アジアのほかの多くの国の研究者も同様である。心理学の一流専門誌でも、アジア圏出身者らしい論文が多くみられるようになったが、それが西洋の大学や研究所で学んだ成果である

ことも多い。このような現状は、英語が中心であるという言語の問題もあるかもしれないし、アジアの教育研究機関のシステムの問題もあるかもしれない。いずれにしろ、出版される論文の数や、インパクトファクターなど種々の指標からみて、アジアの心理学はまだまだ発展途上にある。

アジアの心理学のこのような現状を打開し、アジア諸国の内側から独創的な心理学が誕生し、世界の心理学を発展させることを期待したい。そのためにはどうすればよいだろうか、各国の主要な心理学会がやるべきことは何だろうか、ということをも具体的に考える必要がある。

日本心理学会第74回大会では、「アジア心理学会の協働の展望」というシンポジウムが開催され、熱心な発表と議論があった。このシンポジウムの目的は、ICPが2016年に横浜で開催されることが決まったことを一つの契機として、世界の心理学の研究や実践の重心を少して



日本心理学会第74回大会「アジア心理学会の協働の展望」シンポジウムのようす

もアジアの方向にシフトすることであったとい  
ってよい。話題提供者として、アジアの国の代  
表として中国と韓国から各1名ずつ、さらに、  
オーストラリアと南アフリカ連邦から各1名ず  
つが加わり、計4名により話題提供が行われた。  
すなわち、Kan Zahn氏（中国）とJinkook Tak  
氏（韓国）、Bob Montgomery氏（オーストラ  
リア）とSaths Cooper氏（南アフリカ連邦）  
の諸氏である。オーストラリアは、英語を母国  
語とする国ではあるが、地域的にはアジアと連  
携する位置にある。また、南アフリカ連邦は黒  
人が多数を占める国であり、アフリカで初めて  
ICPを2012年に開催する国である。これらの  
話題提供者と、指定討論者（桑野園子氏：大阪  
大学名誉教授）が、抽象論におちいることなく、  
オーストラリアやニュージーランドを含めたア  
ジア・太平洋地域の心理学と心理学的実践の発  
展の道筋について議論したことは貴重であった。

このシンポジウムでは、アジア諸国の個々の

心理学研究者が国境を越えて知識を得ることに  
努め、研究の成果は勇気をもって世界に向けて  
表現することが大事であることを前提とし、広  
くオープンな交流を支える体制をつくるのは各  
国を代表する学会組織の責任であることが強調  
された。とくに、アジアにおいては、ヨーロッ  
パなどと比較してこのようなシステムをつくる  
ことが遅れていることを認識し、アジア諸国の  
学会間の協力関係の強化が強調された。日本心  
理学会は、中国心理学会との協力協定を皮切り  
に、韓国心理学会、オーストラリア心理学会、  
南アフリカ心理学会とも協力協定を結んでい  
る。さらに、アメリカの強力な二つの心理学会  
（APAとAPS）と協定を結ぶことも原則的に合  
意に達している。日本心理学会はこのような協  
力関係の蓄積を足場にして、アジアの心理学を  
まとめるようなリーダーシップを発揮するこ  
とが期待されている。この小特集では、学会シン  
ポジウムで話題提供された3名の先生方の原稿  
を掲載する。

日本で開催するICPの成功をアジア諸国の心  
理学組織は願っている。ICPは世界各国から1  
万人近くの人々が一堂に会する国際大会であ  
る。ICP開催までのこれからの5年間は、骨太  
な理論的主張に基づく野心的な研究を完成させ  
るために適度な期間であるように思える。独創  
的で世界に通用する研究が、日本人、またア  
ジアの研究者から数多く発表されることを望む。

ところで、ICPで使うことのできる言語は、  
母国語（すなわち、日本語）と英語であり、こ  
れらの発表は英語でなされなければならない。  
英語で世界的に通用する普遍的な研究の発表を  
望むことは、本稿で言いたいこととずれている  
ように聞こえるかもしれないが、そうではない。  
英語が席卷しているという現実を踏まえること  
は当然であろう。また、アジア諸国の主要学会  
が協力するのは、かならずしも、アジア固有の  
心理学をめざすのではなく、世界の心理学を発  
展させる研究を生み出す環境をめざすものであ  
る。アジア諸国の心理学研究者の連携は、ICP  
成功のための一里塚である。



オーストラリア心理学会（APS）と日本心理学会（JPA）  
のMoUの調印（当時のAPS会長モントゴメリー氏と、  
当時のJPA理事長繁樹）

# アジア諸国の心理学会の協力関係の推進に向けて

タク・ジンコク (Jinkook Tak)

## Profile — タク・ジンコク

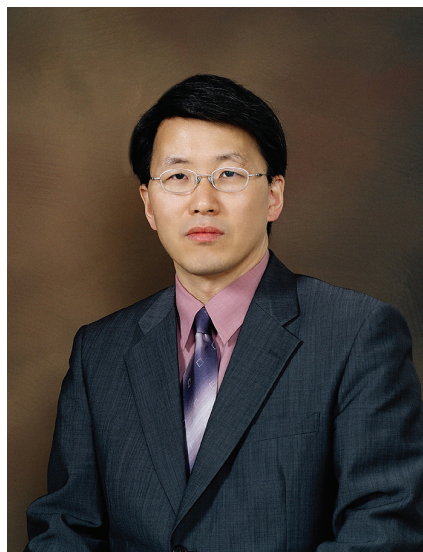
韓国心理学会副会長。1994年より、光云大学 (Kwangwoon university) 教授。カンザス州立大学 (Kansas State University) でPh.D. (産業・組織心理学) 取得。専門は産業心理学 (キャリア発達, コーチング, リーダーシップ, 仕事のストレス)。Relationships between various person-environment fit types and employee withdrawal behavior: a longitudinal study. (*Journal of Vocational Behavior*, In press) など, 論文多数。

## アジアの心理学研究の近年の位置づけ

英語を母国語とする国や, 教育や研究において英語を主に用いる国, 例えばオーストラリアや香港を除いて, アジアにおいて出版される心理学関連の論文は, 西洋諸国の心理学研究者の目にとまりにくい。韓国においては, 韓国内で刊行される論文の多くは韓国語で書かれており, 韓国の国内においてのみ利用されている。アジア人の研究者によって心理学研究の多くの重要な成果が得られていることを確信しているが, 残念ながらこれらは西洋の心理学者やアジアの他の国の心理学者の目に触れることは少ない。アジアの心理学者は自分たちの研究成果を西洋の心理学者に広める努力をさらに推進すべきである。この努力の障害になるのは言葉の壁であるが, この壁を乗り越えるために, ここで次のいくつかの提案をしたい。

## 統合的な組織の必要性

アジア諸国の人口は世界の人口の半分を超え, 約58パーセントである。しかし, 研究題目・研究方法・教科書・心理学教育その他において, アジアの心理学は西洋の心理学に強く影響されている。アジア諸国の間で協力関係を築くためには, 互いの交流を深めるべきである。現在のところ, 互いのコミュニケーションや協力の機会は多いとはいえない。われわれは, ヨーロッパ心理学会議 (European Congress of Psychology) のような統合的な組織, 例えばア



Jinkook Tak

ジア心理学会議 (Asian Congress of Psychology) のような組織を持ち, アジア諸国の学会間のコミュニケーションや協力を支援し, 科学と実践のための心理学の発展に寄与すべきである。私の知る限り, すでにアジア社会心理学会やアジア健康心理学会は2年ごとに会合を開いているが, より広範な分野におけるアジアの心理学者を糾合する大きな組織と国際大会を必要としている。

## アジア心理学雑誌の創刊

アジアの心理学者による成果が, 自国以外の他のアジア諸国や西洋諸国の心理学研究者に広

がるようにしなければならない。現在のところ、*Asian Journal of Social Psychology* が刊行されているが、より広範囲な分野を扱う専門誌（例えば *Asian Psychology Journal* と呼ぶべきもの）が必要であろう。このような国際誌の創刊のために、アジアの心理学会の会長が集まり、このような雑誌の創刊を企画することを期待する。心理学研究者の交換プログラム、アジア諸国間で共同研究を促進するために、アジア諸国間の研究者の交流がもっと頻繁に行われるべきである。実際に各国を行き来するのが困難な場合には、アジア諸国の心理学会が共同研究の

企画案を例えば学会のホームページに公開し、共同研究のきっかけを提案することが望まれる。

### アジア心理学間の MoU

韓国心理学会は日本心理学会と協力協定 (MoU) を 2008 年に調印し、また中国心理学会とは 2010 年に調印した。この協力協定を他のアジア諸国とも結ぶ予定である。このような活動はアジア諸国の心理学研究者を協力させる一つのきっかけになる。

## アジア・太平洋地域の 心理学会間の国際協力の推進

サス・クーパー (Saths Cooper)

### Profile — サス・クーパー

第 30 回国際心理学会大会長。南アフリカ大学 (University of South Africa) を卒業後、ウィットウォーターズランド大学 (University of the Witwatersrand) およびボストン大学 (Boston University) で Ph.D. (臨床心理学/コミュニティ心理学) 取得。西ケープ大学 (University of the Western Cape) 教授や南アフリカ心理学会会長などを歴任。主な著書は、*Essays on the Struggle for psychology and the mind in South Africa* (共編著、Vision/Madiba) など。

### アジア・太平洋地域の心理学研究の現状について

アジア・太平洋地域は、カザフスタン（北西方向）から、ニュージーランド（南東方向）まで、また日本（北東方向）まで広がっている。この地域における各国の心理学の現状は次のように分類できよう。

1. 中国とインド（この両国は、その人口、面積、経済等の規模において、その他の国と際立った差異がある）
2. 日本、韓国、台湾、香港、シンガポール（経済的先進国）
3. マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム（上記に続き発展している「アジアの虎」）



Saths Cooper

4. オーストラリア、ニュージーランド（英語を母国語とする両国と、教育や研究に英語を主要な言語として使うシンガポールは、英語の文献において貢献が目立っている）

その他のアジアの国（例えば、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマー、ネパール、パキスタンなど）は、まだ心理学研究が盛んではなく、ここでは考察の対象としない。ただし、アジアの心理学会との連帯によって将来発展する可能性は高い。また、ロシアは伝統的に西欧との結びつきが強いために、ここでの議論から除外する。

アジア・太平洋地域の心理学の現状は、次のような指標によって評価されている。すなわち、審査つきの論文、引用回数やインパクト・ファクター、重要な研究、影響力のある教科書、政策への影響と社会の認知、および国際的評価である。

最初の四つの指標は「言語の関数」ともいうべきものであり、とくに英語が科学の世界で支配的であることと関係している。アジア・太平洋諸国では各国に少なくとも一つの母国語があり、せいぜい他の二つの国と言語を共有しているにすぎない。この言語の問題はコミュニケーションの障害となっている。他の科学と異なり、心理学はその内容が多岐にわたっていることだけでなく、その社会的関与の成功は世論に左右されるために、コミュニケーションの力を必要としている。

#### アジア・太平洋地域の心理学研究のさらなる発展のために

アジア・太平洋地域からの研究や教科書が、世界的な認知を得ている例は少ない。むしろ、文献においてアジア心理学とされているものは、西洋に住んでいるアジア人の手によることが多い。また、この地域の多くにおいて、心理学が政治に与える影響はごく小さく、社会における認知も低い。この地域は、心理学研究がもたらす大きな成果を享受しているとはまだいえない。世界の人口の過半数を持つアジア・太平洋地域の持つ経済力と対比して、この地域の心

理学の国際的な認知度は低い。

アジア・太平洋地域の多様性と特殊性は、西欧において数えられないほどの論文の主題となっているが、この地域に住む心理学研究者よりも、本地域の固有の性質を適切に説明できるものはいない。アジア・太平洋地域において、電子的なコミュニケーションは日常的に行われており、本地域の心理学研究者の間のコミュニケーションを促進するプラットフォームをつくる努力をすべきである。この地域の心理学者は母国語で論文を書くことが奨励されるが、アブストラクトは英語で書かなければならない。そのうちのいくつかの論文は、例えば、*Asia Pacific Journal, Review of Psychology* と呼ぶような雑誌を創刊して、英語に翻訳されるべきである。この地域の外に住む研究者や、一時的にこの地域に住む研究者は、アジア・太平洋地域の心理学そのものを発展させることはできない。一時的な流行は、瞬間的に脚光を浴びるかもしれないが、永続しないことを覚えておくべきである。

アジア・太平洋地域の心理学者のリーダーたちは、この地域の心理学の国際的な発展のために明確な目標と工程表を設定しなければならない。この計画の成功には、強力な心理学会組織が必須であり、互いに協力して、この目的のためにアジア・太平洋心理学協会（Asia Pacific Psychology Association）を旗揚げすべきである。研究者の個人間の協力を越えた国家間の協力は、この目的のために寄与することが大きく、アジア・太平洋地域の心理学は、文化的な奥ゆかしさを越えて発展し、国際的に正当な地位を占めるべきである。



2012年ICPケープタウン大会のロゴマーク

# 心理学の国際化

ボブ・モントゴメリー (Bob Montgomery)

*Profile* — ボブ・モントゴメリー

Allied Health Professions Australia 副会長, サンシャインコースト大学 (University of the Sunshine Coast) 非常勤教授。オーストラリア心理学会会長に2008年～2010年まで就任。

## なぜ「心理学の国際化」という問題に取り組むべきか

生物-心理-社会モデルは、ヒトの行動を理解するために最も優れた枠組みとして広く受け入れられている。このモデルは、ヒトがもつ意味のある行動は、生物的、心理的、社会的要因の総合作用の産物であるという視座を提供する。社会的要因には文化による影響も含まれていて、この文化的影響は重要であり、日々の生活から切り離せないものである。

しかし、現代においては国際貿易、国際団体、国際旅行、教育、エンターテインメント、そしてインターネットという形での国際コミュニケーションの発展により、文化は国境を越えて融合されていく傾向にある。文化間の相違はしっかり認識されるべきであり、今後も保護されていくことが望ましい。ただし、私はヒトの生物的側面や個人差というものには国家という単位を超えて類似しているものだと考えている。このヒトにおける根本的な類似性は、類似した問題、機会、解決案に反映されている。

### 類似した問題

個人やコミュニティは、国籍は異なっているがみな類似した心理的問題に直面している。文化によって違う方法で表現されるかもしれないが、さまざまな場面でのヒト（子どもか成人かに関係なく）が経験する不安、憂うつ、暴力は普遍的である。言い換えれば、ヒトを悩ませている問題は、通文化的に類似しているのである。

そのうえ、ヒトが直面している問題は通国家的でもあり、ときにはグローバルなものでもある。たとえば、移住者が新しい環境に定着する



Bob Montgomery

際に経験する問題や、難民・亡命者が抱える心的外傷後ストレス障害などである。現代のヨーロッパ、アフリカ、中東で見られる国家内の紛争、また中央アジアで見られる国家間の紛争は、自然災害の際と同じく、心理的ケアのニーズを高めるのである。激しい気候の変動、洪水、森林火災、地震などは頻繁に発生し、ときには既存の心理的ケアを提供する側を圧倒するほどの災害が発生する場合もある。

近年最も大きな問題になってきているのがテロリズムである。テロリストの定義や誰が加害者で誰が被害者であるかといった政治的な議論を別にして、テロリズムという現象が作り出す状況やその結果が心理的ケアの必要性を高め

ということとは明らかである。

国際貿易の拡大や魅力的な商品のマーケティングは非健康的なライフスタイルに走る人々の増加に反映されている。世界的にみた場合、喫煙による発病率は、非健康的な食生活や飢餓などで生じる栄養不良からの発病率の次に高いのである。肥満に関連した病気も、他の「従来の重病」を急速に追い越してきているというのが現状であり、人々の職場が機械化され、自動化されることによって、ヒトが運動不足になりつつあるという状況を反映している。スポーツに関しても、直接参加するより、遠くから観戦する人が多くなっている。

異常気象がヒトの安寧を直接的または間接的に揺らがせているということを示す科学的証拠は、もはや合理的な疑いを超える。メディアが頻繁に使う「バランスのとれた議論」というやり方は、異常気象を肯定する側と否定する側がそれぞれ示す科学的エビデンスを真剣に考察するためのものではなく、単に視聴率を上げるためのものにすぎない。ヒトが石油や石炭を消費することが異常気象を起こす原因であることは自明である。今後起きるかもしれない大惨事を防ぐためには強力なコミュニティ・サイコロジーを通じて人々の姿勢や行動を大きく変える必要がある。

### 類似した組織的・政治的問題

世界各国の心理学の学会組織が抱えている問題も非常に類似しているといつてよい。比較的裕福な国の学会組織も、研究、教育、実践的訓練において、裕福でない国の人々と同様に国からの十分な経済支援を受けることは困難である。この現実の一つが、心理学の組織が提供できるサービスと、コミュニティが要求するニーズとの間に深い溝ができてしまうという状況である。このような溝は、コミュニティ側からサービスにアクセスすることが容易でないときに、より一層深まる。提供する側と消費する側の溝は、例えばオーストラリアの政府が提供する情報サービスの水準でも、提供する側とコミュニティとの溝を埋めるほどには十分ではな

い。専門家が望ましいと思う基準には達していないのである。

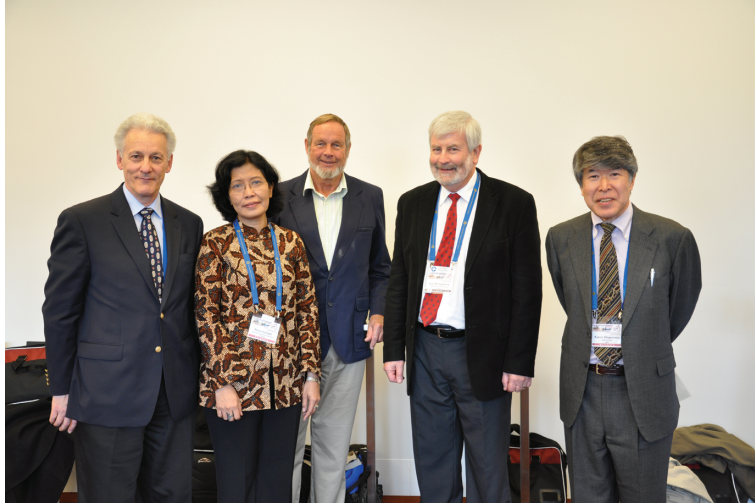
私が今まで訪れた国々で目撃したさまざまな問題は、どれもが実践的心理士の育成と消費者の権利の保護という点に深く関係していた。さらに具体的にいえば、実践活動を行える資格を取る際に必要となる基準の設定の問題、持続的な訓練の場を設けて心理士のレベルを維持・管理するという問題、そして適切な資格を持っていない心理士やまだ検証されていない実践の乱用から消費者を守るといった問題である。

### 国際化の可能性

問題はある意味チャンスでもあるとよくいわれる。私は、心理学の国際化の進行は、心理学という学問にとっても、実践にとっても非常に有意義なチャンスを与えてくれていると思う。最も明らかなのは「知識の共有」である。これは、最新の研究結果や理論はもちろん、最も効果的な最先端の実践的知識をも含む。このような「知識の共有」は、以前から学会や論文などを通じて行われてきたが、言語的な面やアクセスの容易さという面で、限られた心理学者しか接することができなかった。国際的なコミュニケーションの手段がどんどん発達している今だからこそ、より一層、共有のレベルを深めることができるだろう。

実践的心理士の能力、知識、技術を判定する国際的な基準を設けるという作業はすでにはじまっている。国際的な基準の作成は、文化差や地域によってアクセスできるリソースが異なるという点は考慮されるべきであるが、サービスを消費する側が世界のどこにいても必要なときに適切なサービスを受けることを可能にするものである。

このような進展によって得られる最も大きな利点は実践的心理士、それをめざす学生・サポートスタッフが、国境に制限されることなく世界中のどこでも移動できるという点である。これによってより多くの人々が各自望む場所で、適切な期間中に勤務することを可能にし、訪問した側と訪問された側がそれぞれの文化の視座



日本心理学会とオーストラリア心理学会の MoU 調印式

を交換しあい、お互いにとって非常に有意義な体験ができるようになる。

どの国の心理学の学会組織でも国際的に認定された基準に沿ってそれぞれの国における教育、研究、実践、消費者へのケアといった部分を洗練することができる。とくに、政府、メディア、社会全般における心理学への認識度を高められる戦略を共有できるようになるだろう。最後に、最近の例が示すように、ある国の組織が被害の深刻さに圧倒されるような災害にあったときに、互いに援助の手をさしのべることができることをいっておきたい。

### どのように進むべきか

最後に、心理学の国際化にどのように対処し、何が得られるかについてみなさんに考えてみてもらいたい。国際化という作業は一つの組織が荷うべきだろうか？ そうだとしたらそれは国際心理学会、国際応用心理学会、アジア心理学会のうちどれが最も相応しいだろうか？ それとも新しい組織をつくるべきか？ 状況が許せば、変化は漸進的なものであってよい。しかし、時には、心理学をとりまく世界的国家的な状況の変化が急激で、従来とは違う、抜本的なやり方が必要になってくることもある。

#### 読者の声

■いつも興味深く心理学ワールドを拝読させて頂いています。vol.53の特集は「試験」からみた心理学ということで、この切り口も素晴らしいと思いました。毎回、様々なテーマで専門の先生方のお考えを知ることが出来、感謝しています。今後も読みごたえあるものを期待しています。ご苦勞もあるかと思いますが、頑張ってください。(40代女性)

#### 読者の声 投稿募集中！

『心理学ワールド』の記事への、ご意見・ご感想をお待ちしています。

##### ●送付先

〒101-0051 千代田区神田神保町2-10  
(株)新曜社 第一編集部  
morimitsu@shin-yo-sha.co.jp

投稿は、お葉書・Eメールどちらでもけっこうです。  
世代と性別をあわせてお知らせください。